

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会のIF記載要領 2008 に準拠して作成

抗リウマチ剤

アクタリット錠 100mg 「TOA」

アクタリット錠

Actarit tablets 100mg 「TOA」

剤形	フィルムコーティング錠
製剤の規制区分	処方箋医薬品（注意—医師等の処方箋により使用すること）
規格・含量	1錠中 アクタリット 100mg 含有
一般名	和名:アクタリット(JAN) 洋名:Actarit(JAN)
製造販売承認年月日 薬価基準収載・ 発売年月日	製造販売承認年月日:2006年3月3日 薬価基準収載年月日:2006年7月7日 発売年月日:2006年9月20日
開発・製造販売(輸入)・提携・ 販売会社名	販売:武田薬品工業株式会社 発売元:武田テバファーマ株式会社 製造販売元:東亜薬品株式会社
医薬情報担当者の 連絡先	
問い合わせ窓口	武田テバファーマ株式会社 武田テバDIセンター TEL 0120-923-093 受付時間 9:00~17:30(土日祝日・弊社休業日を除く) 医療関係者向けホームページ https://www.med.takeda-teva.com

本IFは2016年10月改訂の添付文書の記載に基づき改訂した。

IF 利用の手引きの概要

— 日本病院薬剤師会 —

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書（以下、添付文書と略す）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和 63 年に日本病院薬剤師会（以下、日病薬と略す）学術第 2 小委員会が「医薬品インタビューフォーム」（以下、IF と略す）の位置付け並びに IF 記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成 10 年 9 月に日病薬学術第 3 小委員会において IF 記載要領の改訂が行われた。

更に 10 年が経過した現在、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成 20 年 9 月に日病薬医薬情報委員会において新たな IF 記載要領が策定された。

2. IF とは

IF は「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等は IF の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供された IF は、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

【IF の様式】

- ①規格は A4 版、横書きとし、原則として 9ポイント以上の字体（図表は除く）で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ②IF 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF 利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2頁にまとめる。

【IF の作成】

- ①IF は原則として製剤の投与経路別（内用剤、注射剤、外用剤）に作成される。
- ②IF に記載する項目及び配列は日病薬が策定した IF 記載要領に準拠する。
- ③添付文書の内容を補完するとの IF の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領 2008」（以下、「IF 記載要領 2008」と略す）により作成された IF は、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体（PDF）から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[IF の発行]

- ①「IF 記載要領 2008」は、平成 21 年 4 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ②上記以外の医薬品については、「IF 記載要領 2008」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果（臨床再評価）が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合には IF が改訂される。

3. IF の利用にあたって

「IF 記載要領 2008」においては、従来の主に MR による紙媒体での提供に替え、PDF ファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則で、医療機関での IT 環境によっては必要に応じて MR に印刷物での提供を依頼してもよいこととした。

電子媒体の IF については、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、IF の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や IF 作成時に記載し難い情報等については製薬企業の MR 等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、IF の利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IF が改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、IF の使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることもあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

IF を薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。IF は日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、IF があくまでも添付文書を補完する情報資材であり、今後インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2008 年 9 月)

目次

I 概要に関する項目	1	9. 製剤中の有効成分の確認試験法	7
1. 開発の経緯	1	10. 製剤中の有効成分の定量法	7
2. 製品の治療学的・製剤学的特性	1	11. 力 価	7
II 名称に関する項目	2	12. 混入する可能性のある夾雑物	7
1. 販売名	2	13. 治療上注意が必要な容器に関する情報	7
(1)和名	2	14. その他	7
(2)洋名	2	V 治療に関する項目	8
(3)名称の由来	2	1. 効能又は効果	8
2. 一般名	2	2. 用法及び用量	8
(1)和名(命名法)	2	3. 臨床成績	8
(2)洋名(命名法)	2	(1)臨床データパッケージ	8
(3)ステム	2	(2)臨床効果	8
3. 構造式又は示性式	2	(3)臨床薬理試験：忍容性試験	8
4. 分子式及び分子量	2	(4)探索的試験：用量反応探索試験	8
5. 化学名(命名法)	2	(5)検証的試験	8
6. 慣用名、別名、略号、記号番号	2	1) 無作為化並行用量反応試験	8
7. CAS 登録番号	2	2) 比較試験	8
III 有効成分に関する項目	3	3) 安全性試験	8
1. 物理化学的性質	3	4) 患者・病態別試験	8
(1)外観・性状	3	(6)治療的使用	8
(2)溶解性	3	1) 使用成績調査・特定使用成績調査(特別調査)	
(3)吸湿性	3	・製造販売後臨床試験(市販後臨床試験)	8
(4)融点(分解点)、沸点、凝固点	3	2) 承認条件として実施予定の内容又は	
(5)酸塩基解離定数	3	実施した試験の概要	8
(6)分配係数	3	VI 薬効薬理に関する項目	9
(7)その他の主な示性値	3	1. 薬理学的に関連ある化合物又は化合物群	9
2. 有効成分の各種条件下における安定性	3	2. 薬理作用	9
3. 有効成分の確認試験法	3	(1)作用部位・作用機序	9
4. 有効成分の定量法	3	(2)薬効を裏付ける試験成績	9
IV 製剤に関する項目	4	(3)作用発現時間・持続時間	9
1. 剤 形	4	VII 薬物動態に関する項目	10
(1)剤形の区別、規格及び性状	4	1. 血中濃度の推移・測定法	10
(2)製剤の物性	4	(1)治療上有効な血中濃度	10
(3)識別コード	4	(2)最高血中濃度到達時間	10
(4)pH、浸透圧比、粘度、比重、無菌の旨		(3)臨床試験で確認された血中濃度	10
及び安定な pH 域等	4	(4)中毒域	11
2. 製剤の組成	4	(5)食事・併用薬の影響	11
(1)有効成分(活性成分)の含量	4	(6)母集団(ポピュレーション)解析により判明した	
(2)添加物	4	薬物体内動態変動要因	11
(3)その他	4	2. 薬物速度論的パラメータ	11
3. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意	4	(1)コンパートメントモデル	11
4. 製剤の各種条件下における安定性	4	(2)吸収速度定数	11
5. 調製法および溶解後の安定性	5	(3)バイオアベイラビリティ	11
6. 他剤との配合変化(物理化学的变化)	5	(4)消失速度定数	11
7. 溶出性	5	(5)クリアランス	11
8. 生物学的試験法	7	(6)分布容積	11
		(7)血漿蛋白結合率	11

3. 吸収	11
4. 分布	11
(1)血液-脳関門通過性	11
(2)血液-胎盤関門通過性	11
(3)乳汁への移行性	11
(4)髄液への移行性	12
(5)その他の組織への移行性	12
5. 代謝	12
(1)代謝部位及び代謝経路	12
(2)代謝に關与する酵素(CYP450等)の分子種	12
(3)初回通過効果の有無及びその割合	12
(4)代謝物の活性の有無及びその比率	12
(5)活性代謝物の速度論的パラメータ	12
6. 排泄	12
(1)排泄部位及び経路	12
(2)排泄率	12
(3)排泄速度	12
7. 透析等による除去率	12
VIII 安全性(使用上の注意等)に関する項目	13
1. 警告内容とその理由	13
2. 禁忌内容とその理由(原則禁忌を含む)	13
3. 効能又は効果に關連する 使用上の注意とその理由	13
4. 用法及び用量に關連する 使用上の注意とその理由	13
5. 慎重投与内容とその理由	13
6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法	13
7. 相互作用	13
(1)併用禁忌とその理由	13
(2)併用注意とその理由	13
8. 副作用	13
(1)副作用の概要	13
(2)重大な副作用と初期症状	14
(3)その他の副作用	14
(4)項目別副作用発現頻度及び 臨床検査値異常一覽	14
(5)基礎疾患、合併症、重症度及び手術の有無等 背景別の副作用発現頻度	15
(6)薬物アレルギーに対する注意及び試験法	15
9. 高齢者への投与	15
10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与	15
11. 小児等への投与	15
12. 臨床検査結果に及ぼす影響	15
13. 過量投与	15
14. 適用上の注意	15
15. その他の注意	15
16. その他	15

IX 非臨床試験に関する項目	16
1. 薬理試験	16
(1)薬効薬理試験	16
(2)副次的薬理試験	16
(3)安全性薬理試験	16
(4)その他の薬理試験	16
2. 毒性試験	16
(1)単回投与毒性試験	16
(2)反復投与毒性試験	16
(3)生殖発生毒性試験	16
(4)その他の特殊毒性	16
X 管理的事項に関する項目	17
1. 規制区分	17
2. 有効期間又は使用期限	17
3. 貯法・保存条件	17
4. 薬剤取扱い上の注意点	17
(1)薬局での取り扱いについて	17
(2)薬剤交付時の注意 (患者等に留意すべき必須事項等)	17
5. 承認条件等	17
6. 包装	17
7. 容器の材質	17
8. 同一成分・同効薬	17
9. 国際誕生年月日	17
10. 製造販売承認年月日及び承認番号	17
11. 薬価基準収載年月日	18
12. 効能・効果追加、用法・用量変更追加等の 年月日及びその内容	18
13. 再審査結果、再評価結果公表年月日 及びその内容	18
14. 再審査期間	18
15. 投薬期間制限医薬品に関する情報	18
16. 各種コード	18
17. 保険給付上の注意	18
XI 文献	19
1. 引用文献	19
2. その他の参考文献	19
XII 参考資料	19
1. 主な外国での発売状況	19
2. 海外における臨床支援情報	19
XIII 備考	19
その他の関連資料	19

I 概要に関する項目

1. 開発の経緯

Ⅲ型、Ⅳ型アレルギー反応を抑制し、かつ安全性の高いアクタリットは、本邦で開発された抗リウマチ剤である。アクタリット錠 100mg「TOA」は、今般、東亜薬品株式会社が後発医薬品として開発を企画し安定性試験、生物学的同等性試験等を実施し承認を得、興和テバ株式会社が発売するに至った。

その後、2012年4月に販売移管があり、現在武田テバファーマ株式会社が販売している。

2. 製品の治療学的・製剤学的特性

- 遅効性の抗リウマチ薬(DMARDs)である。
- 早期の炎症症状、軽度の関節リウマチ患者に有用である。
- 本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していないため、副作用発現頻度は不明であるが、重大な副作用としてネフローゼ症候群、間質性肺炎、再生不良性貧血、汎血球減少、無顆粒球症、血小板減少、肝機能障害、および消化性潰瘍、出血性大腸炎などが報告されている。

II 名称に関する項目

1. 販売名

(1) 和名

アクタリット錠 100mg「TOA」

(2) 洋名

Actarit tablets 100mg「TOA」

(3) 名称の由来

一般名＋剤形＋含量＋会社略号

2. 一般名

(1) 和名(命名法)

アクタリット (JAN)

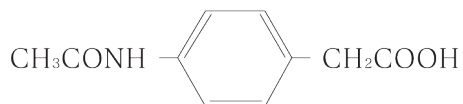
(2) 洋名(命名法)

Actarit (JAN, INN)

(3) ステム

-arit

3. 構造式又は示性式



4. 分子式及び分子量

分子式: C₁₀H₁₁NO₃

分子量: 193. 20

5. 化学名(命名法)

4-Acetylamino-phenylacetic Acid (IUPAC)

6. 慣用名、別名、略号、記号番号

p-アセトアミドフェニル酢酸

7. CAS 登録番号

18699-02-0

Ⅲ 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状

白色の結晶又は結晶性の粉末である。

(2) 溶解性

メタノールに溶けやすく、エタノール(95)又はエタノール(99.5)にやや溶けやすく、アセトンにやや溶けにくく、水に溶けにくい。

(3) 吸湿性

該当資料なし

(4) 融点(分解点)、沸点、凝固点

融点:164~177℃

(5) 酸塩基解離定数

該当資料なし

(6) 分配係数

該当資料なし

(7) その他の主な示性値

旋光度:旋光性は示さない。

吸光度(λ max):246~250nm[エタノール(95)溶液(1→100000)]

2. 有効成分の各種条件下における安定性

該当資料なし

3. 有効成分の確認試験法

- 1) 芳香族第一アミンの定性反応
- 2) 紫外可視吸光度測定法
- 3) 赤外吸収スペクトル測定法(臭化カリウム錠剤法)


4. 有効成分の定量法

電位差滴定法

IV 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 剤形の区別、規格及び性状

販売名	アクタリット錠 100mg「TOA」
性状	白色～微黄白色のフィルムコーティング錠
外形	
大きさ	直径:7.6mm 厚さ:4.2mm 質量:185mg

(2) 製剤の物性

該当資料なし

(3) 識別コード

TM110

(4) pH、浸透圧比、粘度、比重、無菌の旨及び安定な pH 域等

該当しない

2. 製剤の組成

(1) 有効成分(活性成分)の含量

1 錠中にアクタリット 100mgを含有する。

(2) 添加物

乳糖水和物、トウモロコシデンプン、低置換度ヒドロキシプロピルセルロース、ポリビニルアルコール(部分けん化物)、含水二酸化ケイ素、タルク、ステアリン酸マグネシウム、ヒプロメロース、マクロゴール 6000、酸化チタン、カルナウバロウ

(3) その他

該当しない

3. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意

該当しない

4. 製剤の各種条件下における安定性¹⁾

最終包装製品を用いた長期保存試験(25℃、60%RH、3 年間)の結果、外観及び含量等は規格の範囲内であり、アクタリット錠 100mg「TOA」は通常の市場流通下において3年間安定であることが確認された。

保存期間	Lot	試験項目				
		性状	確認試験	製剤均一性	溶出性	含量(%)
試験開始時	A	適合	適合	適合	適合	101.6
	B	適合	適合	適合	適合	100.5
	C	適合	適合	適合	適合	99.2
3ヵ月	A	適合	適合	適合	—	102.4
	B	適合	適合	適合	—	100.6
	C	適合	適合	適合	—	100.1
6ヵ月	A	適合	適合	適合	—	101.3
	B	適合	適合	適合	—	100.7
	C	適合	適合	適合	—	101.4
9ヵ月	A	適合	適合	適合	—	99.6
	B	適合	適合	適合	—	99.7
	C	適合	適合	適合	—	97.8
12ヵ月	A	適合	適合	適合	—	100.2
	B	適合	適合	適合	—	100.6
	C	適合	適合	適合	—	100.8
18ヵ月	A	適合	適合	適合	—	100.2
	B	適合	適合	適合	—	100.6
	C	適合	適合	適合	—	99.9
24ヵ月	A	適合	適合	適合	適合	99.9
	B	適合	適合	適合	適合	98.9
	C	適合	適合	適合	適合	99.6
36ヵ月	A	適合	適合	適合	適合	101.4
	B	適合	適合	適合	適合	102.4
	C	適合	適合	適合	適合	100.2

—:測定せず

5. 調製法および溶解後の安定性

該当しない

6. 他剤との配合変化(物理化学的変化)

該当しない

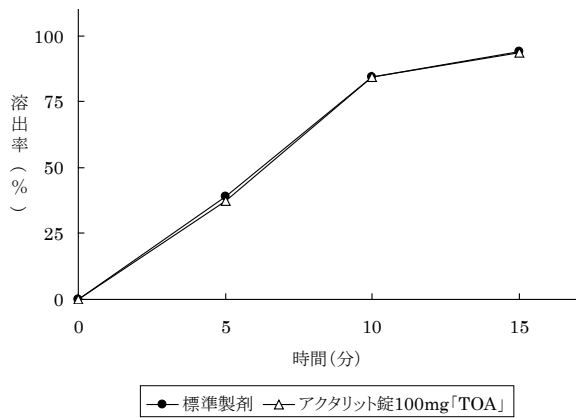
7. 溶出性²⁾

<標準製剤との溶出比較試験>

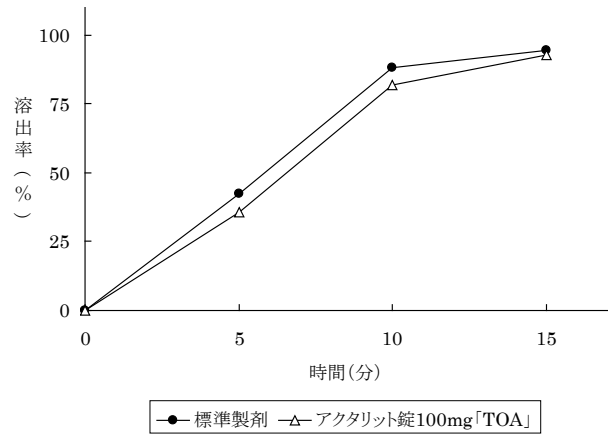
「後発医薬品の生物学的同等性試験ガイドライン(一部改正)」(平成13年5月31日、医薬審発第786号)に従い、標準製剤と試験製剤との溶出性の比較を行った結果、アクタリット錠 100mg 「TOA」は標準製剤と同様の溶出挙動を示した。

試験方法	日本薬局方 一般試験法溶出試験法 パドル法		
試験液量	900mL	温度	37±0.5°C
試験液	pH1.2: 日本薬局方崩壊試験の第1液		
	pH3.0: 薄めた McIlvaine 緩衝液		
	pH6.8: 日本薬局方崩壊試験の第2液		
	水: 日本薬局方精製水		
界面活性剤	なし		
回転数	50回転:pH1.2、pH3.0、pH6.8、水 100回転:pH1.2		
標準剤の平均溶出率が85%以上の時点で終了とする。			

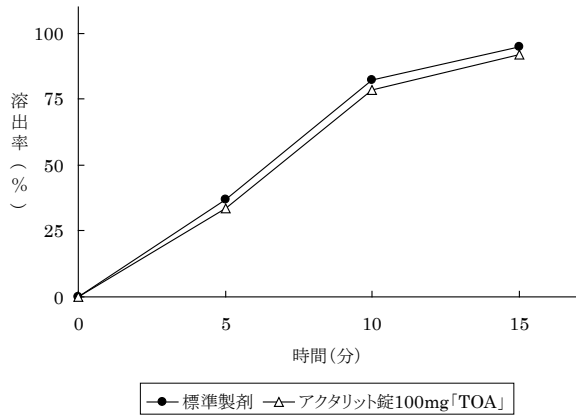
pH1.2 (50rpm)



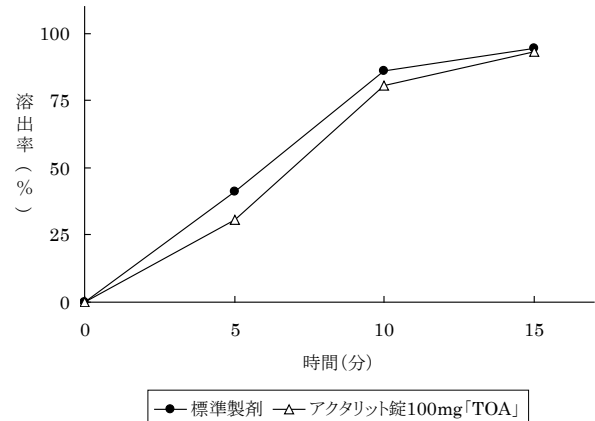
pH3.0 (50rpm)



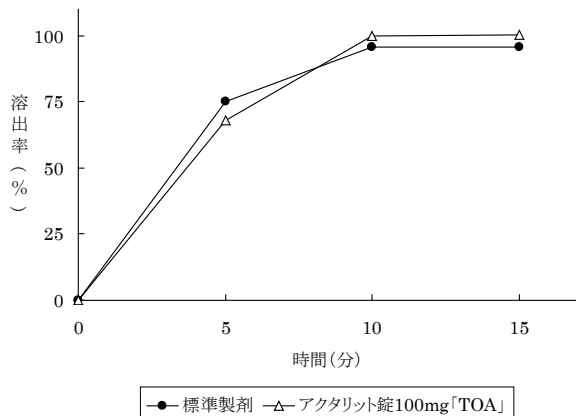
pH6.8 (50rpm)



水 (50rpm)



pH1.2 (100rpm)



<アクタリット錠 100mg「TOA」は、日本薬局方外医薬品規格第 3 部に定められたアクタリット錠の溶出規格に適合していることが確認されている。>

8. 生物学的試験法

該当しない

9. 製剤中の有効成分の確認試験法

- 1) 芳香族第一アミンの定性反応
- 2) 過塩素酸鉄(Ⅲ)・エタノール試液による呈色反応
- 3) 紫外可視吸光度測定法

10. 製剤中の有効成分の定量法

液体クロマトグラフィー

11. 力 価

該当しない

12. 混入する可能性のある夾雑物

該当資料なし

13. 治療上注意が必要な容器に関する情報

該当資料なし

14. その他

特になし

V 治療に関する項目

1. 効能又は効果

関節リウマチ

2. 用法及び用量

通常、他の消炎鎮痛剤等とともに、アクタリットとして成人 1 日 300mgを 3 回に分割経口投与する。

3. 臨床成績

該当資料なし

(1) 臨床データパッケージ(2009 年 4 月以降承認品目)

(2) 臨床効果

(3) 臨床薬理試験：忍容性試験

(4) 探索的試験：用量反応探索試験

(5) 検証的試験

1) 無作為化並行用量反応試験

2) 比較試験

3) 安全性試験

4) 患者・病態別試験

(6) 治療的使用

1) 使用成績調査・特定使用成績調査(特別調査)・製造販売後臨床試験(市販後臨床試験)

2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した試験の概要

VI 薬効薬理に関する項目

1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群

オーラノフィン、ペニシラミン、ブシラミン、金チオリンゴ酸ナトリウム、サラゾスルファピリジン、ミゾリビン、ロベンザリット二ナトリウム、メトレキサート

2. 薬理作用

(1) 作用部位・作用機序

該当資料なし

(2) 薬効を裏付ける試験成績

該当資料なし

(3) 作用発現時間・持続時間

該当資料なし

VII 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移・測定法

(1) 治療上有効な血中濃度

該当資料なし

(2) 最高血中濃度到達時間

「VII.1. (3)臨床試験で確認された血中濃度」の項参照

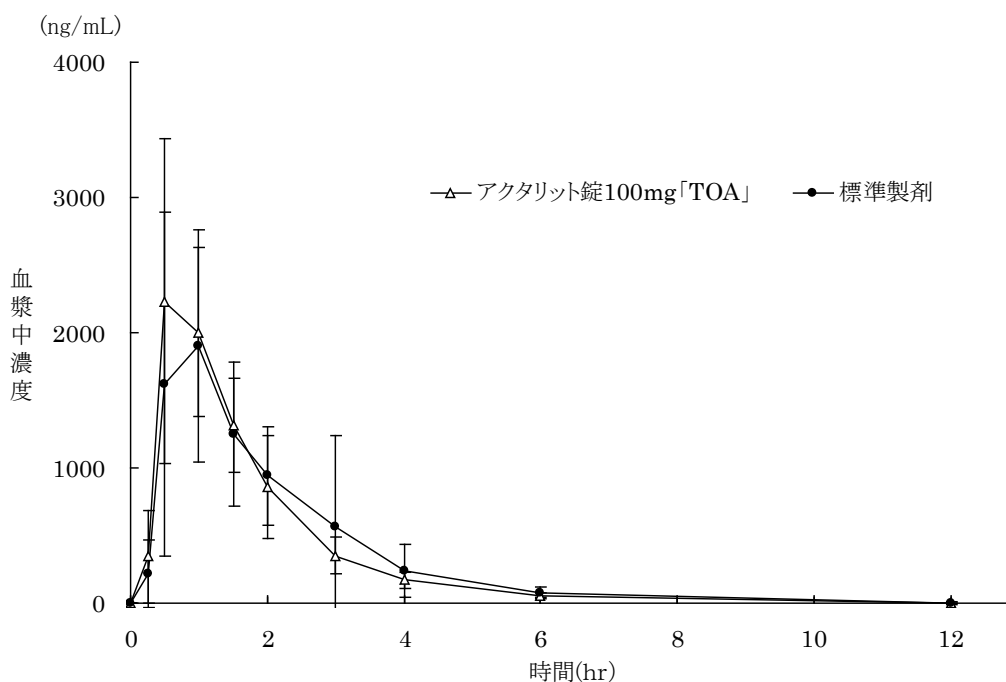
(3) 臨床試験で確認された血中濃度³⁾

＜生物学的同等性試験＞

アクタリット錠 100mg「TOA」と標準製剤を、クロスオーバー法によりそれぞれ1錠(アクタリット 100mg)健康成人男子に絶食単回経口投与して血漿中未変化体濃度を測定し、得られた薬物動態パラメータ(AUC、Cmax)について90%信頼区間法にて統計解析を行った結果、 $\log(0.8) \sim \log(1.25)$ の範囲内であり、両剤の生物学的同等性が確認された。

	判定パラメータ		参考パラメータ	
	AUC _{0~12hr} (ng・hr/mL)	Cmax (ng/mL)	Tmax (hr)	t _{1/2} (hr)
アクタリット錠 100mg 「TOA」	4048 ± 607	2697 ± 724	0.8 ± 0.5	1.2 ± 0.1
標準製剤 (錠剤、100mg)	4167 ± 782	2531 ± 751	1.1 ± 0.7	1.7 ± 1.6

(平均値±標準偏差、n=19)



(4) 中毒域

該当資料なし

(5) 食事・併用薬の影響

該当資料なし

(6) 母集団(ポピュレーション)解析により判明した薬物体内動態変動要因

該当資料なし

2. 薬物速度論的パラメータ

該当資料なし

(1) コンパートメントモデル

(2) 吸収速度定数

(3) バイオアベイラビリティ

(4) 消失速度定数

(5) クリアランス

(6) 分布容積

(7) 血漿蛋白結合率

3. 吸収

該当資料なし

4. 分布

(1) 血液—脳関門通過性

該当資料なし

(2) 血液—胎盤関門通過性

「Ⅷ 10.妊婦、産婦、授乳婦等への投与」の項参照

(3) 乳汁への移行性

「Ⅷ 10.妊婦、産婦、授乳婦等への投与」の項参照

(4) 髄液への移行性

該当資料なし

(5) その他の組織への移行性

該当資料なし

5. 代謝

該当資料なし

(1) 代謝部位及び代謝経路

(2) 代謝に関与する酵素(CYP450 等)の分子種

(3) 初回通過効果の有無及びその割合

(4) 代謝物の活性の有無及びその比率

(5) 活性代謝物の速度論的パラメータ

6. 排泄

該当資料なし

(1) 排泄部位及び経路

(2) 排泄率

(3) 排泄速度

7. 透析等による除去率

該当資料なし

Ⅷ 安全性(使用上の注意等)に関する項目

1. 警告内容とその理由

該当しない

2. 禁忌内容とその理由(原則禁忌を含む)

次の患者には投与しないこと

妊婦又は妊娠している可能性のある婦人、授乳婦(「妊婦、産婦、授乳婦等への投与」の項参照)[妊娠中の投与に関する安全性は確立していない。]

3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

5. 慎重投与内容とその理由

次の患者には慎重に投与すること

(1)腎障害又はその既往歴のある患者[腎障害が悪化するおそれがある。]

(2)肝障害のある患者[肝障害が悪化するおそれがある。]

(3)消化性潰瘍又はその既往歴のある患者[消化性潰瘍が悪化するおそれがある。]

6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法

(1)本剤の投与に際しては、関節リウマチの治療法に十分精通し、患者の病態並びに副作用の出現に注意しながら使用すること。

(2)本剤は鎮痛消炎作用を持たないため従来より投与している消炎鎮痛剤等を併用すること。ただし、本剤を6ヵ月間継続投与しても効果があらわれない場合は投与を中止すること。

(3)本剤は比較的発症早期の関節リウマチ患者に使用することが望ましい。

(4)本剤投与中は臨床症状を十分観察するとともに、定期的に臨床検査(血液検査、肝機能・腎機能検査等)を行うこと。

7. 相互作用

(1) 併用禁忌とその理由

該当しない

(2) 併用注意とその理由

該当しない

8. 副作用

(1) 副作用の概要

本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。

(2) 重大な副作用と初期症状

(1) 重大な副作用

頻度不明

- 1) **ネフローゼ症候群**: ネフローゼ症候群があらわれることがあるので、定期的に検査を行うなど観察を十分に行い、異常が認められた場合には、投与を中止するなど適切な処置を行うこと。
- 2) **間質性肺炎**: 発熱、咳嗽、呼吸困難、胸部X線異常を伴う間質性肺炎があらわれることがあるので、患者の状態を十分に観察し、このような症状があらわれた場合には、投与を中止し、副腎皮質ホルモン剤投与等の適切な処置を行うこと。
- 3) **再生不良性貧血、汎血球減少、無顆粒球症、血小板減少**: 再生不良性貧血、汎血球減少、無顆粒球症、血小板減少があらわれることがあるので、定期的に検査を行うなど観察を十分に行い、異常が認められた場合には、投与を中止するなど適切な処置を行うこと。
- 4) **肝機能障害**: AST(GOT)、ALT(GPT)、Al-P の上昇等を伴う肝機能障害があらわれることがあるので、定期的に検査を行うなど観察を十分に行い、異常が認められた場合には、投与を中止するなど適切な処置を行うこと。
- 5) **消化性潰瘍、出血性大腸炎**: 消化性潰瘍(出血を伴うことがある)、出血性大腸炎があらわれることがあるので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には、投与を中止するなど適切な処置を行うこと。

(2) 重大な副作用(類薬)

他の抗リウマチ剤で、急性腎不全、肺線維症、天疱瘡様症状が報告されているので、定期的に検査を行うなど観察を十分に行い、異常が認められた場合には、投与を中止するなど適切な処置を行うこと。

(3) その他の副作用

	頻度不明
腎臓 ^{注)}	腎機能異常(蛋白尿、BUN、クレアチニン、尿中NAGの上昇等)、血尿
肝臓	肝機能異常(AST(GOT)、ALT(GPT)、Al-Pの上昇等)
血液	貧血、血小板減少、白血球減少、顆粒球減少
消化器	腹痛、嘔気・嘔吐、口内炎、舌炎、食欲不振、消化不良、下痢、胃潰瘍、口内乾燥、口唇腫脹
皮膚	発疹、そう痒感、湿疹、蕁麻疹、脱毛、紅斑性発疹
精神神経系	頭痛、めまい、しびれ感、傾眠
その他	浮腫、倦怠感、発熱、耳鳴、視力異常、複視、味覚異常、動悸

注) 異常が認められた場合には、投与を中止するなど適切な処置を行うこと。

(4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧

該当資料なし

(5) 基礎疾患、合併症、重症度及び手術の有無等背景別の副作用発現頻度

該当資料なし

(6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法

該当資料なし

9. 高齢者への投与

本剤は主として腎臓から排泄されるが、高齢者では腎機能が低下していることが多いため高い血中濃度が持続するおそれがあるので、低用量(例えば1回1錠1日2回)から投与を開始するなど注意すること。なお、定期的に臨床症状の観察、臨床検査(肝機能・腎機能検査等)を行い、異常が認められた場合には、減量か又は休薬等の適切な処置を行うこと。

10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与

(1)妊婦又は妊娠している可能性のある婦人には投与しないこと。[妊娠中の投与に関する安全性は確立していない。また、動物実験(ラット)で胎児への移行が認められている。]
(2)授乳中の婦人には投与しないこと。[動物実験(ラット)で乳汁中への移行が認められている。]

11. 小児等への投与

小児等に対する安全性は確立していない(使用経験がない)。

12. 臨床検査結果に及ぼす影響

該当資料なし

13. 過量投与

該当資料なし

14. 適用上の注意

薬剤交付時:PTP包装の薬剤はPTPシートから取り出して服用するよう指導すること。(PTPシートの誤飲により、硬い鋭角部が食道粘膜へ刺入し、更には穿孔を起こして縦隔洞炎等の重篤な合併症を併発することが報告されている。)

15. その他の注意

該当資料なし

16. その他

特になし

Ⅸ 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

該当資料なし

(1) 薬効薬理試験(「Ⅵ. 薬効薬理に関する項目」参照)

(2) 副次的薬理試験

(3) 安全性薬理試験

(4) その他の薬理試験

2. 毒性試験

該当資料なし

(1) 単回投与毒性試験

(2) 反復投与毒性試験

(3) 生殖発生毒性試験

(4) その他の特殊毒性

X 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

製 剤: 処方箋医薬品(注意—医師等の処方箋により使用すること)

有効成分: 該当しない

2. 有効期間又は使用期限

使用期限: 3年(安定性試験結果に基づく)

3. 貯法・保存条件

室温保存

4. 薬剤取扱い上の注意点

(1) 薬局での取り扱いについて

特になし

(2) 薬剤交付時の注意(患者等に留意すべき必須事項等)

「VIII 14.適用上の注意」の項参照

5. 承認条件等

特になし

6. 包装

PTP: 100錠、500錠

7. 容器の材質

PTP 包装	PTP シート	ポリ塩化ビニルフィルム、アルミニウム箔
	ピロー	ポリプロピレン

8. 同一成分・同効薬

同一成分薬: モーバー(田辺三菱製薬)、オークル(日本新薬)

同 効 薬: オーラノフィン、ペニシラミン、ブシラミン、金チオリンゴ酸ナトリウム、サラゾスルファピリジン、ミゾリビン、ロベンザリット二ナトリウム、メトレキサート

9. 国際誕生年月日

該当しない

10. 製造販売承認年月日及び承認番号

製造販売承認年月日: 2006年3月3日

承認番号 : 21800AMZ10164000

11. 薬価基準収載年月日

2006年7月7日

12. 効能・効果追加、用法・用量変更追加等の年月日及びその内容

該当しない

13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容

該当しない

14. 再審査期間

該当しない

15. 投薬期間制限医薬品に関する情報

本剤は、投薬期間に関する制限は定められていない。

16. 各種コード

販売名	HOT 番号	厚生労働省薬価基準 収載医薬品コード (YJ コード)	レセプト電算コード
アクタリット錠 100mg 「TOA」	117378904	1149031F1057	620003880

17. 保険給付上の注意

本剤は保険診療上の後発医薬品である。

XI 文 献

1. 引用文献

- 1) 東亜薬品(株)社内資料:長期安定性試験
- 2) 東亜薬品(株)社内資料:溶出試験
- 3) 東亜薬品(株)社内資料:生物学的同等性試験

2. その他の参考文献

特になし

XII 参考資料

1. 主な外国での発売状況

該当しない

2. 海外における臨床支援情報

該当資料なし

XIII 備 考

その他の関連資料

該当資料なし

